

などに関しては、修理の容易さ、国内での部品の入手可能性などを第一の選択基準とすべきである。村落での井戸の設置場所については、水くみ労働が軽減される位置であること、近隣村落との水にまつわる抗争が起きない位置であること、を考慮に入れる必要がある。

また、農村部での基礎保健医療と公衆衛生の向上のために、対象地域を数カ所に絞った人材派遣や機材供給を組み合わせるプロジェクトが有効であろう。具体的には、特定の村落地域を選定し、各地域の状況に応じて、小規模クリニック、簡易トイレ、公衆衛生センターなど、必要な設備建設と機材供給を行い、同時に、そこで働く人材の育成と、公衆衛生教育の普及活動を組み合わせると効果的であろう。

オ 農村部女性の生活向上の支援

まず、農村部で女性が担う、水くみ、薪集め、炊事、育児などの労働を軽減するため多方面からの援助を行う。具体的には以下に挙げる協力を、対象地域を絞って実施する。

- (ア) 村落に近い場所に井戸を建設する。
- (イ) 燃料用の薪となる種類の植林を行う。
- (ウ) 製粉機を設置する（メイズ、穀類を主食とする地域）。
- (エ) 母子保健活動を行う地域センターを設置する。
- (オ) 伝統的に女性が行っている生産活動を支援する。特に現金稼得のための小規模事業（石鹸、パームオイル、魚の薫製、ガリなどの製造）を行っている地域の女性組織に対して、必要な機材の供給、保育所の設置などの支援を行う。

次に対象となる農村を数カ所選び、そこに住む女性の生活向上のためのプロジェクトを、人材の派遣と必要機材の供与を通じて行う。プロジェクトの重点は、(1)女性の労働負担の軽減（井戸の設置、燃料用の木の植林、製粉機の設置など）と(2)女性の経済活動の支援の2点におく。

2-7. 人的資源開発

中・長期的援助重点課題として以下のことが重点項目としてあげられる。

2-7-1. 基礎教育

基礎教育の充実のためには、学校の施設不足、教員不足、低い教員の質、教材不足などの諸点を改善していくとともに家庭環境の改善も併せて実施していかなければならない。具体的には以下のような手法が考えられるが、出来る限り既存のシステム、既存の

施設等の既存のもの改善、拡充を試みることにより、効率的かつ効果的で持続的な開発が可能なこととなる。

(1) 施設拡充

ア 集落単位での寺子屋の設置

学校建設及び運営・維持管理には多額の資金が必要であり、地方農村レベルにあった規模の小さな施設を集落ごとに設置し、コミュニティの中の読書き・計算のできる人もしくは中央から派遣された教員により寺子屋形式の授業を行う。すでに、教会やモスクを利用して実施されているが、これは正式な学校ではないので、国や自治体からの補助はあまり期待できないため、金のかからない授業形態とし、拡充していく。草の根無償資金協力、協力隊、NGOとの連携での実施が考えられる。この際、地域言語と公用語の二つが存在するという事により、使用語に対する配慮が必要であろう。

イ 学校の建設

従来より実施してきた小学校の建設であるが、建設に際しては可能な限り現地調達資機材を使用し安価で維持管理の容易なものとし、設計、建設の段階に地元の住民の参加も考える。このようなアプローチを採ることにより構造調整政策による政府の財政支出削減の方向性と合致させることが肝要である。これには、無償資金協力等による支援が考えられる。

(2) 教員養成

ア 教員養成機関の充実

質の低い教員の下で質の高い教育を受けることは不可能である。初等教育の充実のためには質の高い教員の確保が不可欠であり、そのためには既存の教員養成機関の充実が必要である。大学の教育学部やカレッジの教官を質・量ともに揃えること、また、ハード面では施設を充実させて優秀な教員候補生を卒業させることが肝要であり、専門家派遣等の技術協力が考えられる。

イ 教員の地方での勤務の義務づけ

地方での教師生活は都市に比較して不便な生活環境の面等で敬遠されており教員不足に拍車をかけている。初等教育分野のニーズが最も高い地方農村における勤務に重点を置く教員配置計画をたてる。そのためには生活インフラの整備が必要であり、無償資金協力等での教員宿舍の建設を行うことが考えられる。

ウ 常勤教員の育成

ガーナでは高校及び大学卒業後に一定期間教職に就かなければならないという制度（ナショナル・サービス）があり、現実には小学校の教員の約半数がこの制度によって占められている。ナショナル・サービスの期間は1年未満であり、入れ替わり立ち替わり若い教員候補生による授業が実施され、必ずしも質の高い授業にはなっていない。^{註1}これらの教員候補生もナショナル・サービスを終わると他の職についてしまうのが現状である。また、初等教育ではそれほど極端ではないがより高い生活を求めて教員が国外に流失することもある。以上のように常勤の教員を如何に育成するかが課題となっている。アフリカ青年招へいの様な形でまとまった人数のガーナ人教員を日本に招待するなどして教職に対するインセンティブを高めることが必要である。

エ 教員の再トレーニング

教職は教材研究、指導案の作成等、継続的な自己研鑽が必要な専門職である。しかし、現職教員の研修施設は少ない上に貧弱であり研修にかかる経費の捻出も容易ではない。このような状況が続けば教員の質が低下することも目に見えているため、無償資金協力や専門家派遣により既存研修施設のリハビリ及び機材供与等を行い、教員の能力のブラッシュアップを図ることが考えられる。

(3) 教材の充実

教材は教師とならんで教育には欠かせないものであるが、量、質ともに不足している。教材を大量に供与しすべての児童にいき渡るようにする。そのためには、教科書を現地調達できる状態を作り出すことが重要である。現地で印刷し製本するための用具と、魅力的な教科書を作るのに必要な技術の支援が有効であると考えられる。簡易な印刷用具等については小規模無償資金協力等が考えられる。

2-7-2. 高等教育

高等教育に関し、ガーナ全国で5つの国立大学がある。しかし、研究施設が不備であるなど、学習・研究の環境が十分でなく、教官の質等の問題がある。このため、必要とされる人材の養成が十分にできず、また、大学卒業生の雇用機会が少なく、能力や技術を活かせる場が限られている。結果的に、開発に寄与すべき優秀な人材が、海外へ流出するなど、教育投資が国の開発に十分に結び付いていない。

^{註1} ナショナルサービスの期間は1年間で定められている。しかし派遣は11月からということで、9月から始まる学校制度と合っていないこと及び、サービス期間が終了次第教職を離れるものが多いことにより教師の不在期間を作る弊害がある。

そこで、高等教育に関する支援策としては、総花的支援ではなく農業、製造業等の直接的な生産に関わる分野及び医療等の分野を支援することが望ましい。

2-7-3. 職業・技術訓練

ガーナでは、就学と就業とのバランスがとれておらず、フォーマルな賃金雇用に対して初等中等教育の卒業生が供給過剰となっている。さらには中等教育以上の教育内容が産業界のニーズと結び付かないところがあり、就学と就業のアンバランスを解消できない原因の一つとなっていることがある。資金協力と技術協力を組み合わせ、ガーナの経済的自立と発展に必要とされる人材の養成を目的とした、職業訓練の強化を図ることが望ましい。

2-7-4. 成人教育

家庭内での教育において、親、兄弟・姉妹の果たす役割は大きい。しかし、不幸なことに大人が教育を受けておらず字も読めない場合もあるため、成人学校のようなものを設立し親たちの教育を同時並行的に行うことが家庭内教育を効率良く進めるために必要である。無償資金協力等や協力隊派遣による2-7-1.(1)のアの寺子屋を利用するのも一方法である。

2-7-5. 教育マネジメント

中央の教育省の直轄管理のシステムにより、方針や政策が地方にまで行き渡っておらず、教育のマネジメントを地方分権化して行く必要がある。教育省に対し地方レベルのマネジメントを進め、成人識字率向上のための National Functional Literacy Programme の充実、適正教員配置計画、優秀な人材の国外流出阻止のための方策等の国家レベルの教育開発計画を策定するためのアドバイザーの派遣を検討すること等が考えられる。

2-8. 保健・医療

我が国がガーナの保健医療分野で重点的に援助して行くべき分野の抽出に当たっては、今後ガーナで最も深刻化するであろう問題と、貧困層あるいは保健医療サービスのアクセスの低いグループが直面している問題を考慮して決定すべきであり、かつその対策に対して我が国が十分な経験を保有している分野の項目に的が絞られるべきである。以上のような観点から、本編 I の3-8.で取り上げた4つの開発課題を踏まえることとす

る。すなわち、人口問題解決に向けての母子保健・家族計画、感染が急激に拡大しているエイズに対する対策、貧困層や弱者である女性や子供が直面している栄養問題の対策などを中・長期の援助の重点項目として取り上げる。更にこれらの課題に関して、野口記念医学研究所（野口研）をベースに研究協力を行うことも重点項目として考えられるだろう。

2-8-1. 援助の重点項目

(1) 母子保健・家族計画を中核としたPHC

人口問題に対する援助は、単に家族計画分野の援助に留まらず、広く母子の健康改善を支援し、同時に教育や地域経済の開発を促進し住民の生活レベル全体の底上げを支援するような援助であることが理想である。保健医療分野に限って人口問題解決に向けて貢献するための最も妥当なアプローチは、母子の健全な生命、生活を保障すべくヘルスサービスの強化充実である。これは、リプロダクティブヘルス/ライツの改善向上が、乳幼児や妊産婦の死亡率低下の原動力となり、やがてそれらが少産をもたらすであろうとする考えをベースとしている。

少産を直接的に推奨する人口政策や避妊対策を優先した援助は、我が国の人口援助の理念には馴染まず、我が国としては出生力抑制に間接的に効果を持つとされる母子の健康改善に重点を置いた母子保健・家族計画分野への援助を推進することが最も適切な支援方法であると思われる。

(2) エイズ基礎調査と検査体制整備

マラリア、下痢症、その他寄生虫疾患を含めた感染症の予防対策が重要な課題であることは言うまでもないが、近年エイズ罹患率は急激に上昇しており、このような状態が今後も継続することになれば、人的資源、社会的生産性などの点で大きなダメージを受け、国家的にも大きな損失を被ることになり、早急なエイズ対策が必要となっている。

エイズ対策として感染予防活動が最も重要で緊急であるが、予防対策の基礎となるエイズ感染の実態を正確に把握することもまた大きな課題である。このような観点から、エイズ感染疫学調査と検査体制の整備強化が援助の重点項目として取り上げられる。

(3) 北部地域栄養改善計画

北部地域の住民の直面している栄養問題は多多岐にわたっており、タンパク質、エネルギー初め各種微量元素欠乏症が子供や女性に多く発症し、その対策が急がれる。栄養

障害多発の背景には様々な社会的阻害要因が考えられるが、栄養改善のための活動が充分でないことも大きな要因の一つとなっている。貧血やヨード欠乏は食生活改善あるいは鉄やヨード強化食品の利用開発により予防可能であるし、子供の低栄養発生は離乳食の開発とその普及により改善が期待される。従って、我が国としては栄養改善計画策定への協力と強化食品利用や離乳食開発を含めた改善活動を支援し、北部地域住民の栄養状態改善に寄与する。

(4) 保健行政と連携した研究協力

我が国は、長年に渡って野口研への支援を行ってきており、ガーナ国における医学研究に対して大きな貢献を果たしてきた。研究所のアクティビティーも高まって来ているが、国家の財政難のため自立するには至っていない。内外からの高い評価を受けていることを考慮し、今後も引続きその支援がなされるべきである。

更に研究成果が保健行政に反映されるために、保健省との連携を緊密にした形で運営されるプロジェクトの形成が求められる。野口研はガーナ大学の付属機関であり、保健省との直接的係わりはないが、研究所が将来的に生き延びて行くためには、研究内容がガーナの保健水準の改善に大いに貢献し得るものでなければならず、保健省とのコミュニケーションをより緊密に保つことや共同研究を促進することが重要である。また他の援助機関より研究支援を受ける可能性を大きくする意味でも、保健行政との関係を強く保つ必要がある。

2-8-2. 具体的な援助プログラム及び実施方法

(1) ガーナ北部地域母子保健・栄養改善活動への支援

母子保健・家族計画活動と栄養改善活動は目的およびターゲットグループの点で共通性が高く、コンバインされた形で同一のプログラムの中で運営されることが望ましい。ヘルスサービスのアクセスが低くかつ栄養障害発生の高い北部地域を重点地区とし、女性（特に妊産婦）と子供の健康維持増進を目指した、母子保健・家族計画サービスの強化と栄養改善活動促進のための援助が考えられる。協力形態は基本的には技術協力プロジェクトとするが、建造物、健康指導車、一部の機器類の供与に関しては無償資金協力あるいは小規模無償の形態が考えられる。従って我が国からは母子保健、家族計画、栄養改善の専門家が長期あるいは短期派遣され、上記目的に沿って幅広い意味での技術移転協力が実施されることが必要である。実施の主体はガーナ保健省となるが、実質的カウンターパートはリージョナル・メディカル・オフィスの担当官となろう。

具体的には、ヘルスセンターの機能向上への支援、ワクチン接種率の向上、ヘルス

サービス要員の育成、再教育への支援、住民への健康・家族計画教育サービスの拡大、栄養改善計画策定と改善活動のシステム化への協力、栄養教育の普及、農業指導者との検討会設立、離乳食開発と強化食品の利用促進などが考えられる。

(2) 野口研をベースとしたエイズ関連研究への協力

援助の目的は、急上昇しているエイズ感染を抑制するために、エイズに関する基礎的データを集積し予防対策に有効活用すること、及び感染者をいち早く発見し第二次感染者の発生を抑制するために、検査体制を整備強化することにある。また野口研の研究活動をサポートすることも目的として含まれる。

協力形態としては、野口研を主体とした医療技術協力プロジェクトとするが、研究所内の高度な検査施設の整備は無償資金協力等で対処することが妥当であろう。我が国からはエイズ感染基礎調査のために疫学、公衆衛生学、免疫学の専門家、エイズ診断技術指導のためのウイルス専門家を派遣することが必要であろう。また、エイズ関連の基礎的研究を促進させるために、関連周辺分野の専門家の長期的短期的派遣を考慮すべきであろう。カウンターパートは野口研と保健省の双方から構成され、三者間の密度の濃いコミュニケーションが要求される。

具体的には、エイズ感染疫学調査の実施、野口研の検査体制の整備（レファレンス・ラボの充実）地方病院の検査体制強化、検査要員のトレーニング、エイズ関連基礎研究などの協力形態が考えられる。

3. 援助実施上の課題・留意点

(1) 構造調整計画との連携によるプロジェクトの実施

構造調整下のガーナに対する援助は、国際収支支援のノンプロジェクト融資のみならず、プロジェクト支援についても構造調整計画との連携が期待されている。世界銀行、IMF、ガーナ政府が共同で作成した政策枠組み書 (Policy Framework Paper : PFP) においては、財政・金融政策のみならず、部門政策も呈示されている。

例えば、教育部門については、教材など教育サービスの有料化が政策条件となっており、日本の援助プロジェクトもこの条件に沿ったものである方が望ましい。

また、PFPに対応させて策定されている公共投資計画 (Public Investment Programme) における、プロジェクト選定基準に従った援助が期待されている。

(2) 世界銀行のプロジェクト支援との連携

世界銀行は構造調整計画の実施に伴って、構造調整融資 (SAL) と部門構造調整融資 (SECAL) というノンプロジェクト支援に加えて、同計画に連携させてプロジェクトの支援を行っている。ガーナは世界銀行の最重点国であり、その連携の程度は大きいと考えられる。

したがって、世界銀行支援のプロジェクトを十分に吟味して、その設計 (デザイン) が妥当であればそれを採用し、また異なるプロジェクトを立案する場合その補完性などの意義を明確にする必要がある。当然のことながら、世界銀行プロジェクトと重複がないようにしなければならない。

例えば、92年度 (91年7月-92年6月) において、世界銀行は全国レベルのプロジェクトとして National Feeder Roads Rehabilitation and Maintenance を承認した。これは、ガーナ政府の92-99年支線道路プログラムの一部を融資するものであり、日本の協調融資も予定されている。

したがって、その他の部門についても、世界銀行の全国レベルの援助に十分に配慮する必要がある。92年度には農業組合を通じる技術、投入財、信用の供与を行う National Agriculture Extension も承認されている。93年度には、National Electrification Project と National Livestock Services が承認されている。

(3) 行政改革支援の方策とその留意点

ア 行政改革支援において、直接に機構改革を求めることは内政干渉の危険があるので、間接的な支援として、国内での公務員再訓練計画の立案、実施に協力し公務員

の行政能力の向上に資する。

イ 地方レベルでの自発的プロジェクトへの小規模資金協力を強化する。この際にプロジェクトの予算書作成を含む小規模資金協力要請の準備を支援する。実行可能なプロジェクトの案件化には、村落コミュニティとの対話を十分に尊重しながら、コミュニティの自発的開発プロジェクト作成・実施能力の向上を図る。

(4) 農林水産分野の援助実施上の留意点

ア アフリカの風土と伝統に適合する水田農業をアフリカ人が自力で展開するのに必要な「生産者」型の技術移転を行うべきである。

イ 機材や施設中心ではなく人を中心とした援助を行うべきであり、研究・開発・普及・人材養成を有機的に結合する総合的な援助を実施する必要がある。

ウ 農林水産開発援助は教育関連援助、衛生・栄養関連援助、農村女性支援の援助、農産物の流通改善援助及び直接に農業生産性向上を目的とする援助を補完的に組み合わせる必要がある。

エ ガーナでは約70万ヘクタールの水田稲作可能地があると見られる。アフリカにおける水田農業の確立にはアジアの経験が有用であるが、その適応に当たりアフリカの伝統農業を重視し、農民との対話や共同研究及び評価を最優先させてアフリカ型の水田農業を確立させる努力を行うべきである。

オ 「小集水域におけるアフリカ型水田農業開発に関する総合的研究」のプロジェクトサイトは当面はクマシ市周辺、あるいはアクラ・クマシ周辺を選ぶことが望ましい。

カ アフリカの農村では性別分業に基づく家族単位の農作業が中心である。農村での社会的・経済的インフラ基盤整備には村落共同体的集団作業で行う農民の組織化を進める必要がある。

キ 共同体的土地所有が以前として支配的であるが、これが森林資源保全の障害となっている点に留意する必要がある。

(5) 農村開発・社会開発・ジェンダーにおける留意点

ガーナには多くのエスニックグループが存在しており、社会制度、生産様式は地域によって多様である。そのため農村開発・社会開発・ジェンダーに関わるプロジェクトの計画・実施に際しては、対象となる地域の社会文化的な要因を計画段階から十分に考慮に入れる必要がある。具体的には次の諸点についての考慮が必要である。

ア プロジェクト実施にあたっての社会的な推進要因と障害要因の同定

対象地域の社会経済構造や性別分業の理解を通じて、既存の制度や知識の積極的活用をはかるとともに、実施上の社会的障害要因を同定し、プロジェクトの効率・効果を向上させる。

イ プロジェクト実施に伴う利益配分の予想

女性や貧困層をターゲットとしたプロジェクトの実施に際しては、男性や権力者層に援助に伴う利益が吸収されないような配慮をおこない、確実に対象としている集団に利益配分が行われるよう考慮する。

ウ 参加型開発の促進と住民の決定力の向上 (empowerment)

対象地域の社会制度や行動規範の十分な理解とそれに基づく計画の立案は、地域住民の開発に関するイニシアチブと決定権を尊重する、参加型開発の実践の第一歩となる。

(6) ローカルコスト負担とリカレントコスト

円滑な協力の実施を阻害する要因として、先方実施機関の財政上の逼迫からくるローカルコスト負担とリカレントコストの問題が挙げられる。この問題については、例として下記の対応・措置の可能性が検討し得るものと考えられる。

ア 研究プロジェクトにおける「研究開発費」のように、柔軟な支出が可能な体制を整備する。

イ JICA版の「草の根無償」ともいべき協力スキームを新設し、現地事務所の判断により、プロジェクトのローカルコスト負担等の措置が迅速に行えるような体制を整備する。

ウ 先方機関に大幅な用途裁量決定権を持たせたローカルコスト負担スキームを整備する。

本編関連図表目次

1. 開発の方向性

1. ガーナの経済・社会状況の現状認識

表1-1. ガーナ経済の動向

表1-2. 国内投資の内訳 (1990年)

表1-3. 構造調整の実績

表1-4. I D A 年別承認済融資一覧

図1-1. 主要政権系統図

表1-5. 歴代政党一覧表 (独立後)

表1-6. ガーナ州別主要指標

表1-7. 我が国の対ガーナ援助実績

図1-2. 対ガーナ多国間援助の推移

図1-3. 対ガーナ二国間援助の推移

3. 各セクター別開発課題

表3-8. ガーナの道路密度

表3-9. ガーナ政府の道路支出

表3-10. 鉄道公社の収支状況

表3-11. タコラダイ港及びテマ港の取扱貨物量

表3-12. 100人当たりの電話加入者回線数

表3-13. ガーナの発電量

表3-14. 1993年のガーナの第一次エネルギー需給状況

表3-15. ガーナにおける鉱物資源生産量

表3-16. ガーナのG D P に占める製造業の割合

表3-17. ガーナ主要食糧作物の作付面積と生産量

表3-18. ガーナの穀物輸入量の推移

図3-4. 農業生態区分図

図3-5. メイズと米の生産量の推移

図3-6. 単位小水域のイメージと開発モデル図

表3-19. 水供給設備の普及度

表3-20. 識字と基礎的な学習能力指標

図3-7. 基礎学力到達度

表2-21. 女性の一日の時間配分

表3-22. 初等教育・J. S. S. の就学率とドロップアウト率

- 図3-8. 初等教育・J.S.Sの就学率とドロップアウト率
- 図3-9. 教育行政機構図
- 図3-10. 教育組織図
- 表3-23. ガーナの人口変遷
- 表3-24. 年齢層別特殊出生率及び合計特殊出生率 1993年1988年比較
- 表3-25. 普及している避妊方法（全女性及び既婚女性）1988-1993年比較
- 表3-26. 保健統計指標に見るガーナの保健医療水準
- 図3-11. 母子保健サービスのカバー率（1987～1992年）
- 図3-12. 12-23カ月の乳児に対する予防接種カバー率 1988年-1993年比較
- 図3-13. 子供に対する保健サービスカバー率（1987-1992年）
- 図3-14. 児童保健サービス 1992年の0-2歳児におけるカバー率
- 図3-15. 母子保健サービス ANC（出産前ケア）とPNC（出産後ケア）の間の継続性の不足
- 図3-16. 栄養状態 ハーバード基準の60%以下の体重の子供の割合（1991、92年）
- 表3-27. 州別 報告されたエイズ感染者数（1992年）
- 表3-28. 年齢別、男女別（1992年）報告されたエイズ患者数
- 表3-29. 年齢別、男女別 報告されたエイズ患者数（1986～92年）

表1-1. ガーナ経済の動向

	1980-82	83-86	87-89	90-92	83-92
<u>マクロ経済</u>					
国内総生産(GDP) 1985年市場価格 年平均成長率(%)	-3.1	3.4	5.2	4.1	4.1
国際経常収支 (公的贈与を除く) 対GDP比(%)	-1.0	-2.6	-5.2	-7.4	-4.8
消費者物価 年平均成長率(%)	58.6	43.8	32.0	21.2	33.2
設備投資(FI) 当年価格 対GDP比(%)	4.8	7.4	11.6	12.6	10.2
[国民貯蓄プラス 民間贈与]/FI	0.82	0.70	0.85	0.41	0.66
民間贈与(純流入) 対GDP比(%)		0.5	3.8	3.4	2.4
直接投資(純流入) 対GDP比(%)	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
<u>経済構造</u>					
農業生産 1987年生産要素価格 対GDP比(%)	56.8	54.7	49.9	46.1	50.7
工業生産 1987年生産要素価格 対GDP比(%)	16.5	14.3	16.4	16.8	15.7

出所: IMF, International Financial Statistics, 1993 & June, 1994.

World Bank, World Tables 1994, 1994. を利用して作成。

表1-2. 国内投資及び国内貯蓄のGDPに占める割合 (1990年)

	ガーナ	途上国平均a)	タイ
国内投資	15%	31%	37%
うち政府投資	7%	13%	5%
うち民間投資	8%	18%	32%
国内貯蓄	10%	28%	33%

出所: World Bank, Ghana 2000 and Beyond, 1993.

a) GDP PER CAPITA 600 ドル以下の国

表 1-3. 構造調整の実績

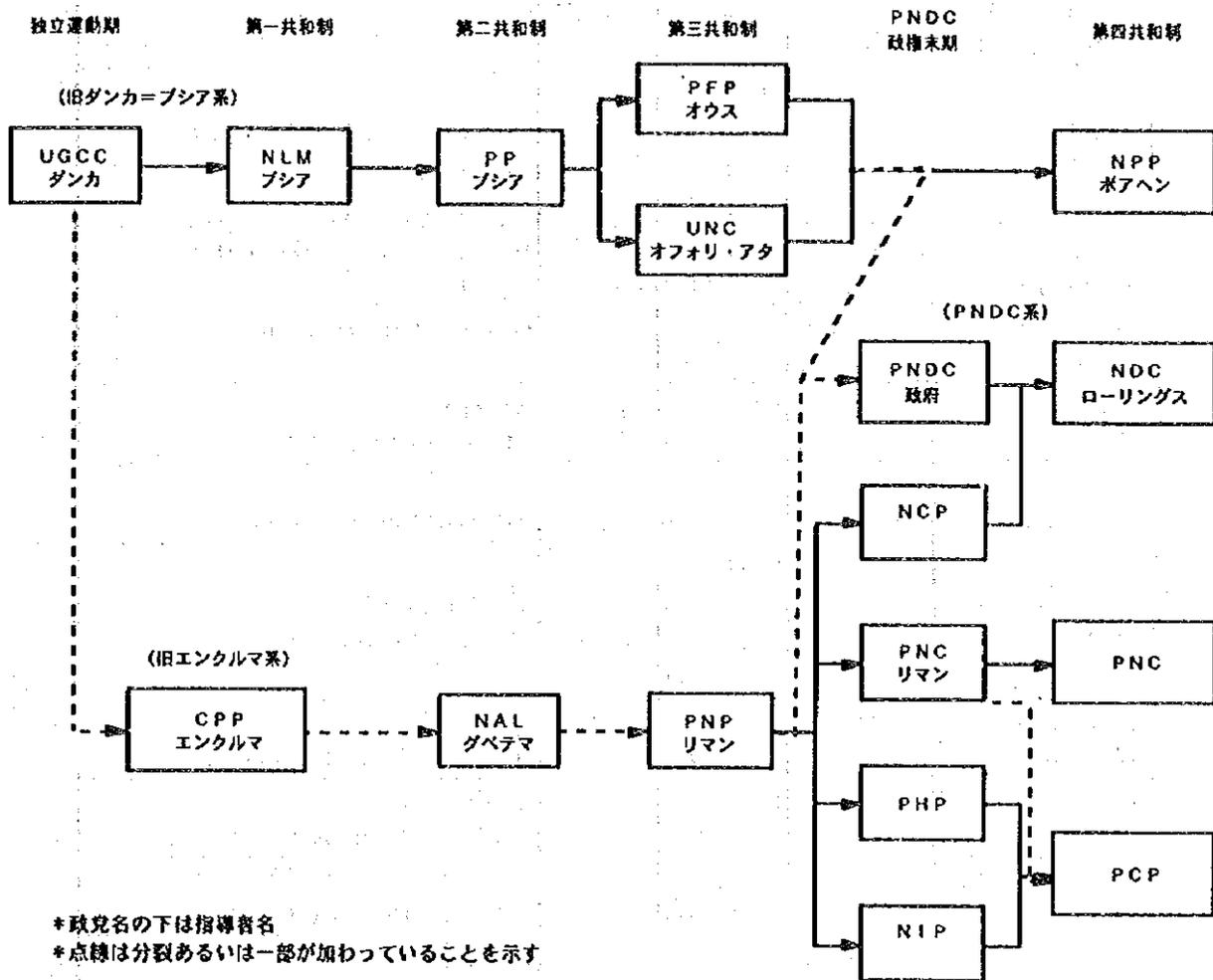
計画/目標	実施状況		効果
	実施十分	不十分	
経済安定化			
国際収支赤字の是正	財政政策 金融政策	政府支出の削減 為替レートの切り下げ 実質金利の引き上げ	(N) 国際経常収支赤字が拡大 輸出を上回る輸入の増加
インフレーションの抑制	財政政策 金融政策	為替レートの切り下げ 実質金利の引き上げ	(P) 消費者物価上昇率の低下 しかし上昇率はまだ高い
構造調整 (秋波)			
資源の効率的配分	対外関係の開放	輸入許可廃止 (S9) 関税引き下げ 投資収益・配当の送金	(P) 国際金融市場への復帰 鉱山部門へ外資 海外のガーナ人の送金が 増加 (N) 直接生産部門の低成長 低レベルの非伝統輸出 コア輸出の低迷 直接投資の低さ
	国内市場の自由化	価格自由化 他許可の廃止	投資の許認可
	公的部門改革	金鉱山社、他7社の民営化 (94) 経済インフラへの投資	政府支出の削減 (雇用、公企業への補助金) 公企業の経営改善 (Cocoa Boardの雇用削減)
補完政策			
貧困者への影響を軽減	構造調整の社会的コスト 軽減行動計画 (PAMSCAD)		政府の予算割り当て

出所: World Bank, Trends in Developing Economics '94, The Economist Intelligence Unit, Ghana Country Profile 1994-95, 1994. 及び The Economist Intelligence Unit, Ghana Country Report 2nd Quarter 1994, 1994. より作成。

表1-4. IDA年別承認済融資一覧

承認額 (百万ドル)		承認額 (百万ドル)			
1983年	再建輸入信用	40.0	1991年	第2次構造調整プログラム (補完)	8.3
	CIMAO再建プロジェクト	9.3		民間投資・持続的開発促進	120.0
	エネルギー (石油探査) プロジェクト	11.0		経済運営支援プロジェクト	15.0
	水供給技術援助及び復旧プロジェクト	13.0		第2次運輸復旧プロジェクト	96.0
1984年	輸出復旧プロジェクト	76.0	農業多角化プロジェクト	16.5	
	輸出復旧技術援助プロジェクト	17.1	国営農業研究プロジェクト	22.0	
	あぶらやし開発プロジェクト (第2期)	25.0	地域中等学校建設プロジェクト	14.7	
	石油精製復旧プロジェクト	6.9	第2次保健・人口プロジェクト	27.0	
1985年	経済回復プログラム	60.0	1992年	民間投資・持続的開発促進 (補完)	6.1
	道路復旧保全プロジェクト	40.0		第2次金融部門調整プログラム	100.0
	電力システム復旧プロジェクト	28.0		農業部門調整プログラム	80.0
	アクラ地域復旧プロジェクト	22.0		全国支線道路復旧・保全プロジェクト	6.1
1986年	工業部門調整プログラム	28.5	国営農業指導普及プロジェクト	30.4	
	教育部門調整プログラム	34.5	識字・機能的技術訓練プロジェクト	17.4	
	港湾復旧プロジェクト	24.5	1993年	民間投資・持続的開発促進 (補完)	6.5
	保健・教育復旧プロジェクト	15.0		民間企業・輸出開発プロジェクト	41.0
1987年	構造調整・制度支援プログラム	34.0		都市交通プロジェクト	76.2
	構造調整支援 (ノンプロジェクト)	10.8		国営家畜サービスプロジェクト	22.5
	農業サービス復旧プロジェクト	17.0	環境資源管理プロジェクト	18.1	
	北部給電網拡充プロジェクト	6.3	国営電化プロジェクト	80.0	
1988年	石油精製配給プロジェクト	6.0	第3次教育プロジェクト	45.0	
	金融部門調整プログラム	100.0	小学校開発プロジェクト	65.1	
	公営企業プロジェクト	10.5	1994年	農業部門調整 (補完)	5.7
	優先工事 (都市開発) プロジェクト	10.6		地方政府開発プロジェクト	38.5
運輸復旧プロジェクト	60.0	農業部門投資プロジェクト		21.5	
ココア復旧プロジェクト	40.0	地域給水・排水プロジェクト		22.0	
1989年	鉱業部門復旧プロジェクト	40.0	* プロジェクト承認年で表記		
	第2次構造調整プログラム	120.0	ガーナ国別援助検討会事務局作成		
	金融部門調整プログラム (補完)	6.6	出所: 『世界年次報告』世界銀行		
	民間中小企業開発プロジェクト	30.0	83年版~94年版より作成。		
	第2次通信プロジェクト	19.0			
	農村金融プロジェクト	20.0			
	森林資源管理プロジェクト	39.4			
1990年	水道部門復旧プロジェクト	25.0			
	第2次構造調整プログラム (補完)	5.7			
	第2次教育部門調整プログラム	50.0			
	都市開発プロジェクト	70.0			
	ガーナ電力会社 第5次電力プロジェクト	40.0			
	ボルタ川機関 第6次電力プロジェクト	20.0			

図1-1. 主要政党系統図



* 政党名の下は指導者名
* 点線は分裂あるいは一部が加わっていることを示す

UGCC (統一ゴールドコースト会議) : United Gold Coast Convention

CPP (会議人民党) : Convention People's Party

NLM (国民解放運動) : National Liberation Movement

PP (進歩党) : Progress Party

NAL (全国自由主義者同盟) : National Alliance of Liberals

PNP (人民国家党) : People's National Party

PFP (人民戦線党) : Popular Front Party

UNC (統一国民会議) : United National Convention

NDC (国民民主会議) : National Convention Party

NPP (親愛国民党) : New Patriotic Party

PNC (人民国民会議) : People's National Convention

PHP (人民遺産党) : National Heritage Party

NIP (国民独立党) : National Independence Party

PCP (人民会議党) : People's Convention Party

出所: 中村弘光「アフリカ現代史IV」山川出版社、1982年及び、

Pellow, D., and N. Chazan, Ghana -- Coping with Uncertainty, Boulder, Westview Press / London, Grower 1986. を参考に作成。

表1-5. 歴代政権一覧表(独立後)

政体・政権名 (政権党名/略称)	国家元首 ・指導者	年代	成立過程	備考
第一共和制*1*2 (会議人民党)	エンクルマ	1957.3 ~60.7	選挙	*1) 60年代に共和国憲法制定により共和制に移行 *2) 64年より会議人民党のみの一党制
		1960.7 ~66.2		
国民解放協議会 (NLC) *4	アングラ*3	1966.2 ~69.4	クーデター	*3) 外国から政治資金を受け取ったとして辞任 *4) National Liberation Council
	アングリファ	1969.4 ~69.9		
第二共和制 (進歩党)	ブシア	1969.9 ~72.1	選挙	69.8選挙結果 (140議席中PP 105, NAL 29)
国民救済協議会 (NRC) *5	アチェンボン	1972.1 ~75.10	クーデター	*5) National Redemption Council
最高軍事協議会*6 (SMC) *7		1975.10 ~78.7		
軍事革命評議会 (AFRC) *8	ローリングス	1978.7 ~79.6	クーデター	*8) Armed Forces Revolutionary Council
第三共和制 (人民国家党)	リマン	1979.6 ~79.9	選挙	79.6議会選挙結果 140議席中PNP 71, PFP 42, UNC 13
暫定国家防衛評議会 (PNDC) *9	ローリングス	1979.9 ~81.12	選挙	79.6議会選挙結果 140議席中PNP 71, PFP 42, UNC 13
第四共和制 (国民民主会議)		1981.12 ~93.1	クーデター	
		1993.1~	選挙	92.11大統領選挙得票率 ローリングス (NDC) 58.3% ボアヘン (NPP) 30.4%

出所：中村弘光『アフリカ現代史Ⅳ』山川出版社、1982年

Pellow .D. and N.Chanzan, Ghana--Coping with Uncertainty, Boulder, Westview Press / London, Gover, 1986. を参考に作成。

表1-6. ガーナ州別主要指標

州名	面積 (千km ²)	人口 (1990) (千人)	人口密度 (人/km ²)	都市人口 比率 (%)	ベッド1台 当たり人口 (1991)	国会議員 数 (人)	1992年大統領選挙時の 得票率 (%)	
							ローリングス	ボアヘン
ウェスタン	23.92	1,399	58	22.6	1,016.6	19	60.7	22.8
セントラル	9.83	1,380	140	28.8	596.2	17	66.5	26.0
グレートアクラ	3.24	1,729	534	83.0	476.7	22	53.4	37.0
イースタン	19.32	2,031	105	27.7	780.7	26	56.7	38.5
ボルタ	20.57	1,464	71	20.5	612.4	19	93.2	3.6
アシャンティ	24.39	2,525	104	32.5	925.5	33	32.9	60.5
ブロング・アハフォ	39.56	1,458	37	26.6	979.5	21	61.9	29.5
ノーザン	70.38	1,406	20	25.2	1,503.4	23	63.0	16.3
アッパー・ウェスト	18.48	529	29	10.9	704.7	8	51.0	8.9
アッパー・イースト	8.84	934	106	12.9	1,645.0	12	54.0	10.5
全国	238.53	14,855	62	32.0	791.4	200	58.3	30.4

出所: The Government of the Republic of Ghana, Quarterly Digest of Statistics, 1992.

Ministry of Agriculture, Agriculture in Ghana, 1992.

INTEC (選挙管理委員会) 1992年発表より作成。

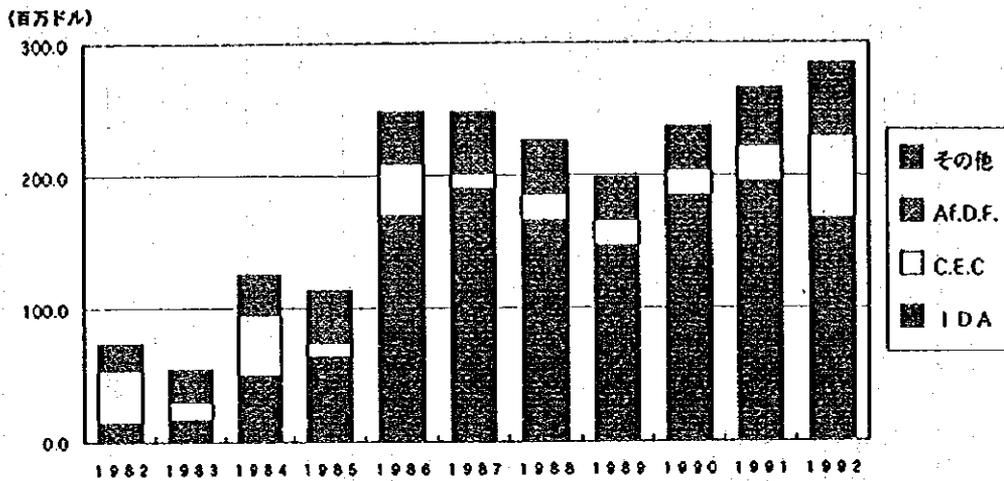
表1-7. 我が国の対ガーナ援助実績 (分野別・形態別)

(平成5年度までの累計)

	計画・行政	公共・公益	農林水産業	鉱工業	人的資源	保健医療	その他	累計
研修員 (人)	71	239	112	139	46	145	58	810
専門家 (人)	8	6	9	27	5	190	2	247
協力隊 (人)	3	91	72	74	203	29	42	514
開発調査 (件)	0	2	3	3	0	1	0	9
プロ技協 (件)	0	0	0	1	0	3	0	4
単独機材供与 (件)	2	3	2	5	4	2	0	18
ミニプロジェクト (件)	0	0	1	0	0	0	0	1
無償資金協力 (件)	0	19	20	0	4	13	23	79
円借款 (件)	2	10	0	1	0	0	0	13

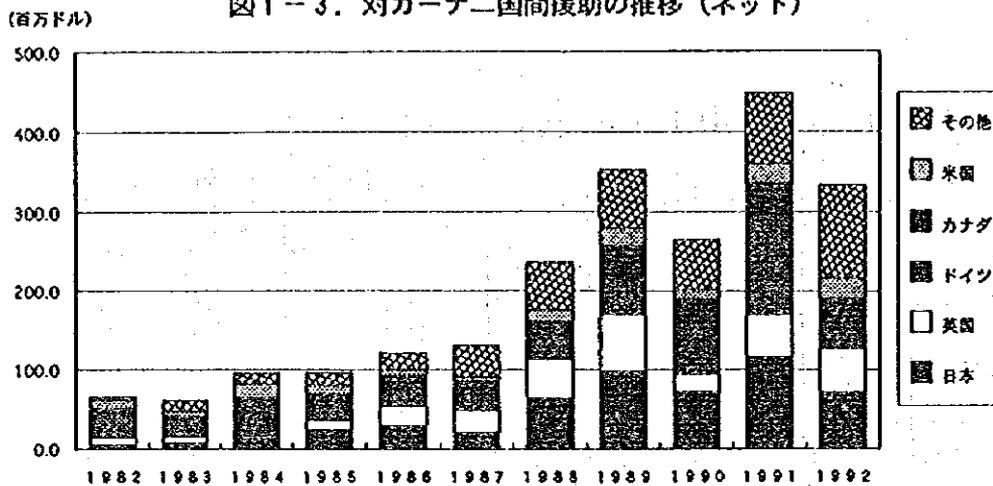
出所: 国際協力事業団協力事業団資料、海外経済協力基金年次報告書各年度版より作成。

図1-2. 対ガーナ多国間援助の推移 (ネット)



出所: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries,
1985~1994年版より作成。

図1-3. 対ガーナ二国間援助の推移 (ネット)



出所: OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries,
1985~1994年版より作成。

表3-8. ガーナの道路密度 (1984年時点の数値)

	ガーナ	西アフリカ平均	ケニア
道路距離	28,400 km	21,547 km	55,000 km
国土千km当たり	11.9 km	4.8 km	9.4 km
人口千人当たり	2.3 km	2.3 km	2.8 km

出所: World Bank, *Road Deterioration in Developing Countries*, 1988.

表3-9. ガーナ政府の道路支出 (単位: 百万セディ)

	1988	1989	1990	1991	1992b)
(a)道路支出a)	9,943.1	12,214.5	12,290.2	23,093.7	45,651.3
(b)開発支出総計	32,893.0	47,823.0	56,280.0	76,548.0	125,555.
(a)/(b)	0.30	0.26	0.22	0.30	0.36

出所: The Government of the Republic of Ghana,

Quarterly Digest of Statistics, 1993.

a) 海上輸送を含む。

b) 暫定値。

表3-10. 鉄道公社の収支状況 (単位:千セディ)

	収入	支出	合計
1985	690,560	757,205	-66,645
1986	1,350,116	1,383,419	-33,303
1987	1,842,188	2,009,409	-167,221
1988	2,271,517	2,950,592	-679,075
1989	2,532,476	3,064,297	-531,821
1990	3,968,888	4,451,088	-482,200
1991	7,859,851	9,188,202	-1,328,351

出所: The Government of the Republic of Ghana,
Quarterly Digest of Statistics, 1993.

表3-11. タコラディ港及びテマ港の取扱貨物量 (単位:千トン)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
タコラディ港	898	687	1,271	1,427	1,484	1,560	1,639
うち輸出	581	496	908	973	1,032	1,044	1,090
うち輸入	317	191	363	454	452	516	549
テマ港	2,365	2,874	2,998	24,026	3,311	3,476	3,648
うち輸出	390	674	593	657	564	612	578
うち輸入	1,975	2,200	2,405	23,369	2,747	2,864	3,070

出所: The Government of the Republic of Ghana,
Quarterly Digest of Statistics, 1993.

表3-12. 100人当たりの電話加入者回線数

	1977	1982	1987	1989
ガーナ	0.35	0.30	0.30	0.35
ケニア	0.43	0.49	0.66	0.73
タンザニア	0.19	0.21	0.25	0.29
コートジボアール	0.38	0.38	0.61	0.59
韓国	4.22	10.61	20.75	28.32
シンガポール	13.87	25.34	33.29	36.56
タイ	0.59	0.89	1.67	2.09
インドネシア	0.17	0.31	0.44	0.49
ブラジル	2.71	4.47	5.58	6.01

出所: World Bank, Ghana 2000 and Beyond, 1993.

表3-13. ガーナの発電量 (単位: 百万キロワット)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
発電量	4,405	4,676	4,808	5,231	5,801	6,109	6,602

出所: The Government of the Republic of Ghana,
Quarterly Digest of Statistics, 1993.

表3-14. 1993年のガーナ第1次エネルギー需給状況 (石油換算、百万トン)

	石油	ガス	石炭	電力	その他	合計
国内生産	0.03	0.00	0.00	1.63	3.49	5.15
輸入	1.06	0.00	0.00	0.00	0.00	1.06
輸出	0.05	0.00	0.00	0.23	0.00	0.28
供給量	1.04	0.00	0.00	1.40	3.49	5.93
転換ロス	0.09	0.00	0.00	0.95	0.00	1.04
最終消費量	0.95	0.00	0.00	0.45	3.49	4.89

出所: The Economist Intelligence Unit, Country Profile, Ghana, 1994-1995, 1994.

表3-15. ガーナにおける鉱物資源生産量

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
金 (千オンス)	327	372	430	539	843	1,004
ダイヤモンドa) (千カラット)	442	216	171	636	688	694
マンガン (千トン)	245	245	284	247	320	279
ボーキサイト (千トン)	196	284	381	369	324	399

出所: The Economist Intelligence Unit, Country Profile, Ghana, 1994-1995, 1994.

a) 1989年まではガーナ・コンソリデット・ダイヤモンド社のみの数値。

表3-16. ガーナのGDPに占める製造業の割合

	1970	1982	1991
GDPに占める 製造業の割合	11%	5%	10%

出所: World Bank, World Development Report, 1994, 1994.

表3-17. ガーナ主要食糧作物の作付面積と生産量

作物	(1989年)		(1991年)		(1993年)	
	作付面積 (1000 ha)	生産量 (1000 t)	作付面積 (1000 ha)	生産量 (1000 t)	作付面積 (1000 ha)	生産量 (1000 t)
メイズ	596	715	610	932	637	961
米	74	67	95	151	77	157
ミレット	244	180	209	112	204	198
ソルガム	296	215	263	241	310	328
キャッサバ	446	3320	535	5702	532	5973
ココヤム	249	1200	203	1297	173	1236
ヤム	204	1200	227	2632	207	2720
プランティン*	182	1040	174	1178	164	1322

* 料理用バナナ

出所: PPMD, Ministry of & Agriculture, Agricultural Statistic Data, NOV 1993. より作成。

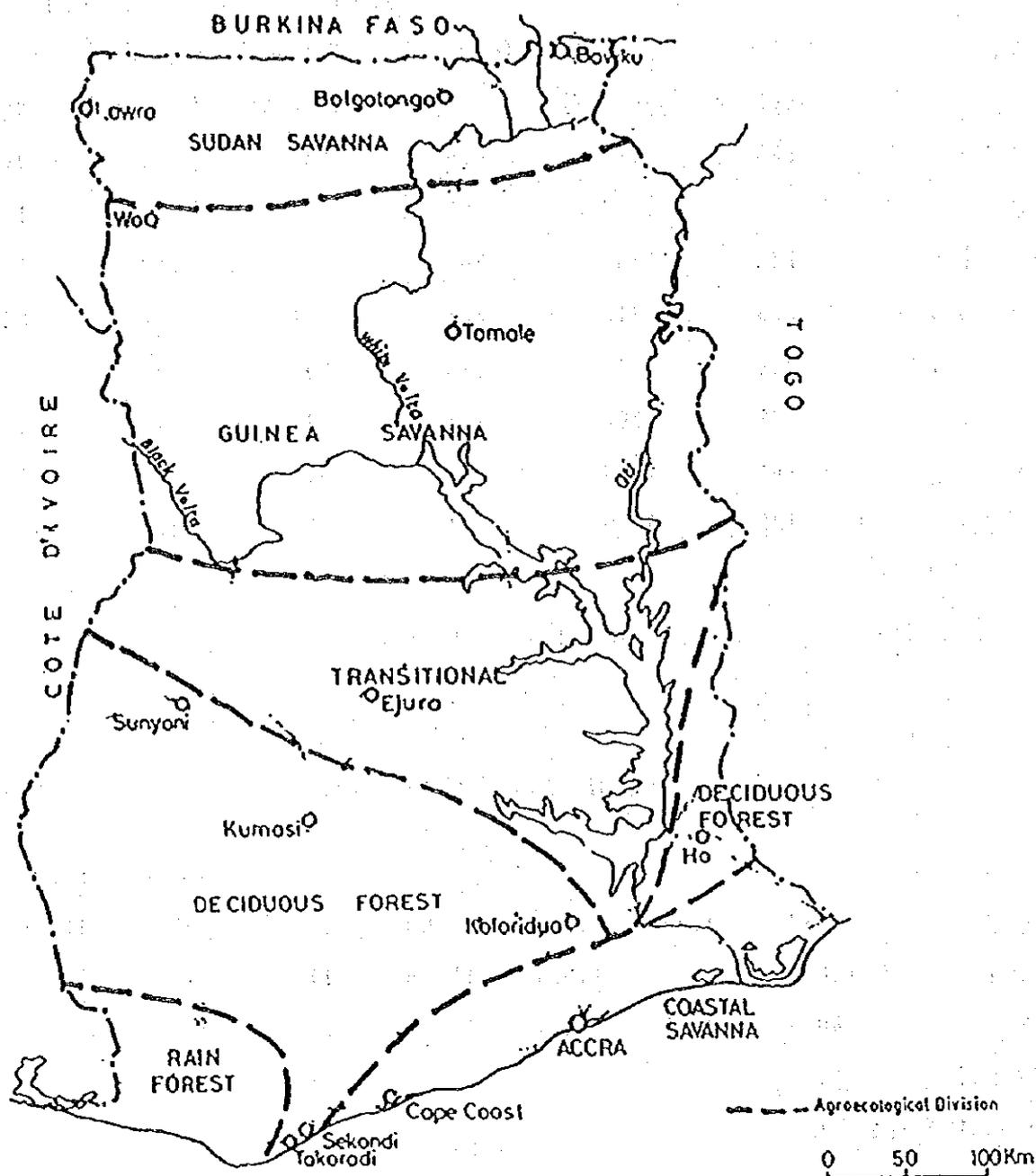
表3-18. ガーナの穀物輸入量の推移

穀物	(単位 1000 ト)						
	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
小麦	140.0	122.5	115.5	115.5	14.6	7.1	5.8
米	60.0	48.0	24.7	135.6	218.7	216.1	239.9
メイズ	10.0	-	-	-	1.8	0.8	-

* 第4四半期を除く

出所: Statistic Service Division, Ministry of Trade & Industry, Export / Import Data, 1993. より作成。

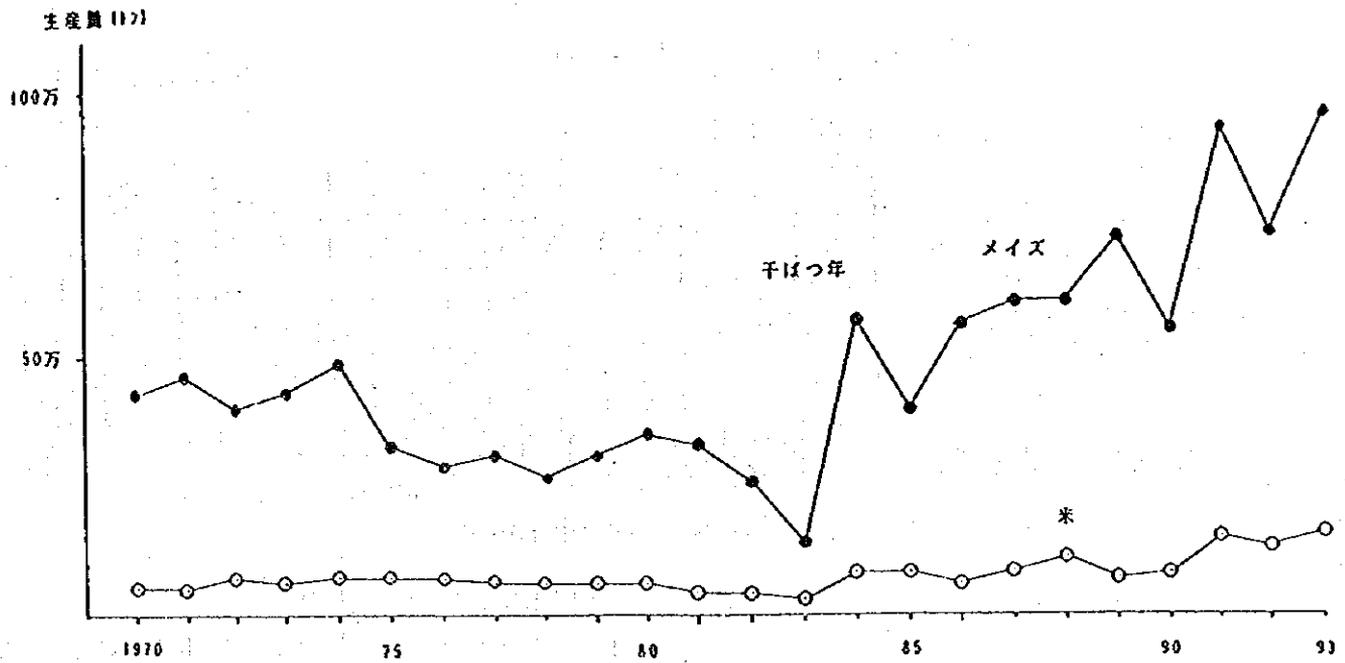
図3-4. 農業生態区分図



農業生態区分	年降雨量 (mm)	農業生態区分	年降雨量 (mm)
スーダン サバンナ	1000	落葉樹林帯	1500
ギニア サバンナ	1100	熱帯雨林	2200
移行帯	1300	沿岸サバンナ	800

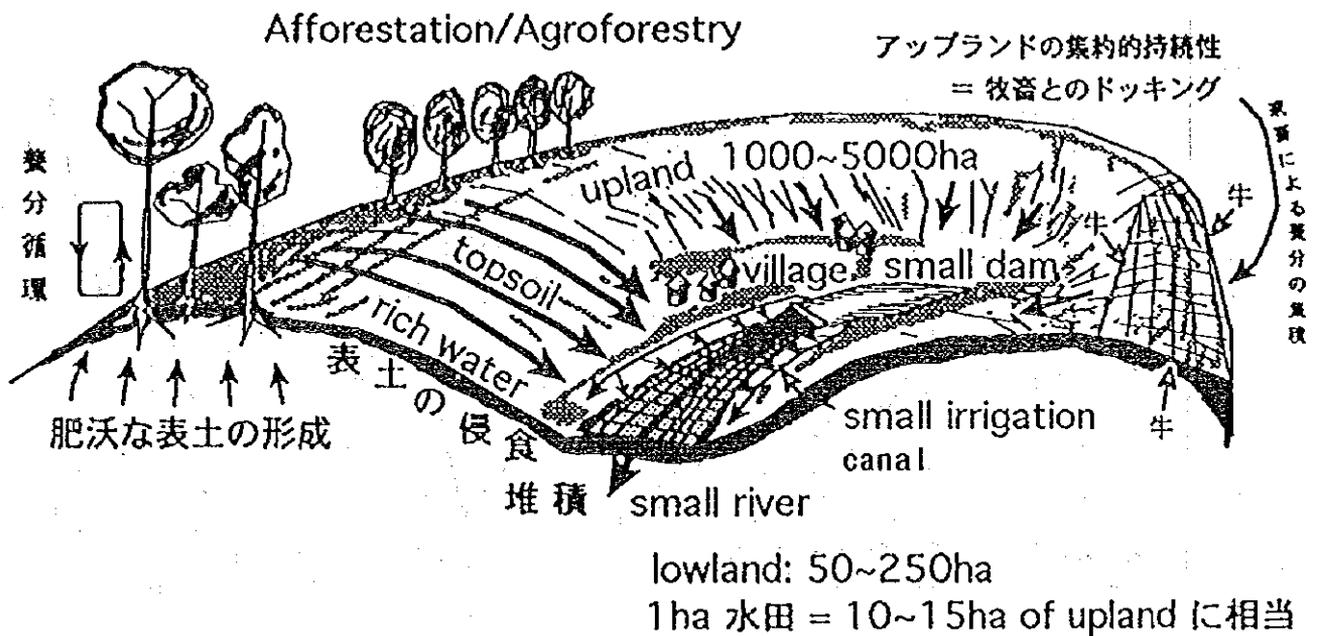
出所: PPWED, Ministry of Agriculture, "Agricultural in Ghana", July 1992.

図3-5. メイズと米の生産量の推移



出所: PPMD, Ministry of Food & Agriculture, "Agricultural Statistical Data, August, 1994.

図3-6. 単位小集水域のイメージと開発モデル図



集水域における集約的持続的農業生産システム:水田農業 (Sawah-based agriculture), 林業とアグロフォレストリー、有畜複合農業、林業-畜産-水田農業-淡水漁業の総合化

出所: 若月利之「熱帯の土と人の持続的農業」
(『Tropics』1994年3巻)。

表 3-19. 水供給設備の普及度

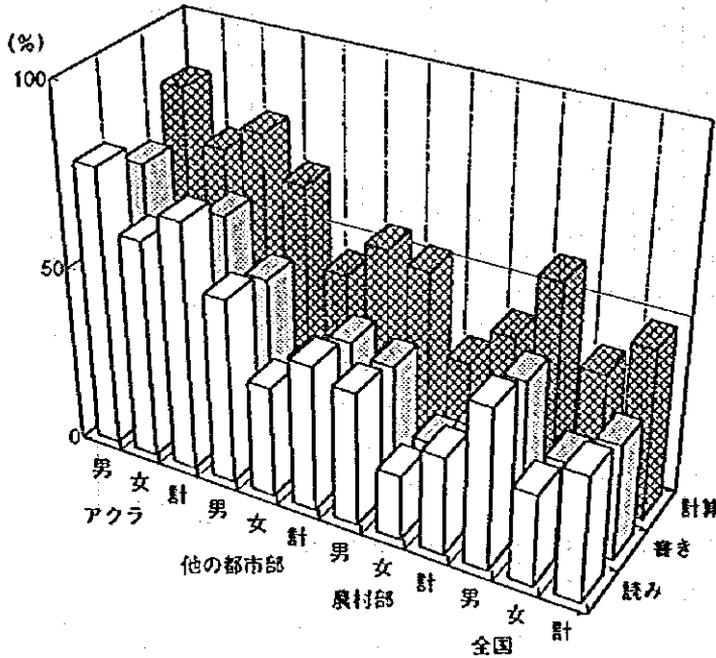
州	都市部	農村部		州合計
		上水道	手押しポンプ	
アシャンティ	88	16	43	68
ブロンアファフォ	96	23	19	56
セントラル	95	46	21	75
イースタン	98	19	28	61
グレーターアクラ	99	43	2	91
ノーザン	88	7	..	27
アッパーイースト アッパーウェスト	95	1	32	39
ボルタ	69	24	15	45
ウェスタン	77	27	32	63

出所: Government of Ghana and Unicef, Children and Women of Ghana: A Situation Analysis, Accra, June, 1990.

表 3-20. 識字と基礎的な学習能力指標

		(%)		
		読み	書き	計算
アクラ	男	79	72	85
	女	62	55	71
	計	70	63	78
他の都市部	男	52	49	67
	女	31	29	45
	計	41	38	55
農村部	男	38	35	52
	女	18	17	30
	計	28	26	41
全国	男	46	42	59
	女	26	23	38
	計	35	33	48

図3-7. 基礎学力到達度(都市農村別および男女別、9歳以上)



出所: Statistical Service,
Ghana Living Standards Survey
First Year Report, 1989. より作成。

表3-21. 女性の一日の時間配分

	カモン (農村)		アプリ (小都市)		コフォリデュア (中都市)	
	時間	%	時間	%	時間	%
生産活動	7.0	29.2	7.0	29.2	7.5	31.3
家事 (注1)	4.0	16.7	4.0	16.7	4.5	18.8
余暇 (注2)	2.5	10.4	3.5	14.6	3.0	12.5
地域活動	1.5	6.2	1.0	4.1	1.0	4.1
睡眠	9.0	37.5	8.5	35.4	8.0	33.3
合計	24.0	100	24.0	100	24.0	100

注1: 炊事、掃除、育児などを含む。

注2: 友人との交流、宗教的・社会的会合への参加を含む。

出所: Government of Ghana, and UNICEF, 1990, Children and Women of Ghana: A Situation Analysis, Accra, June, 1990.

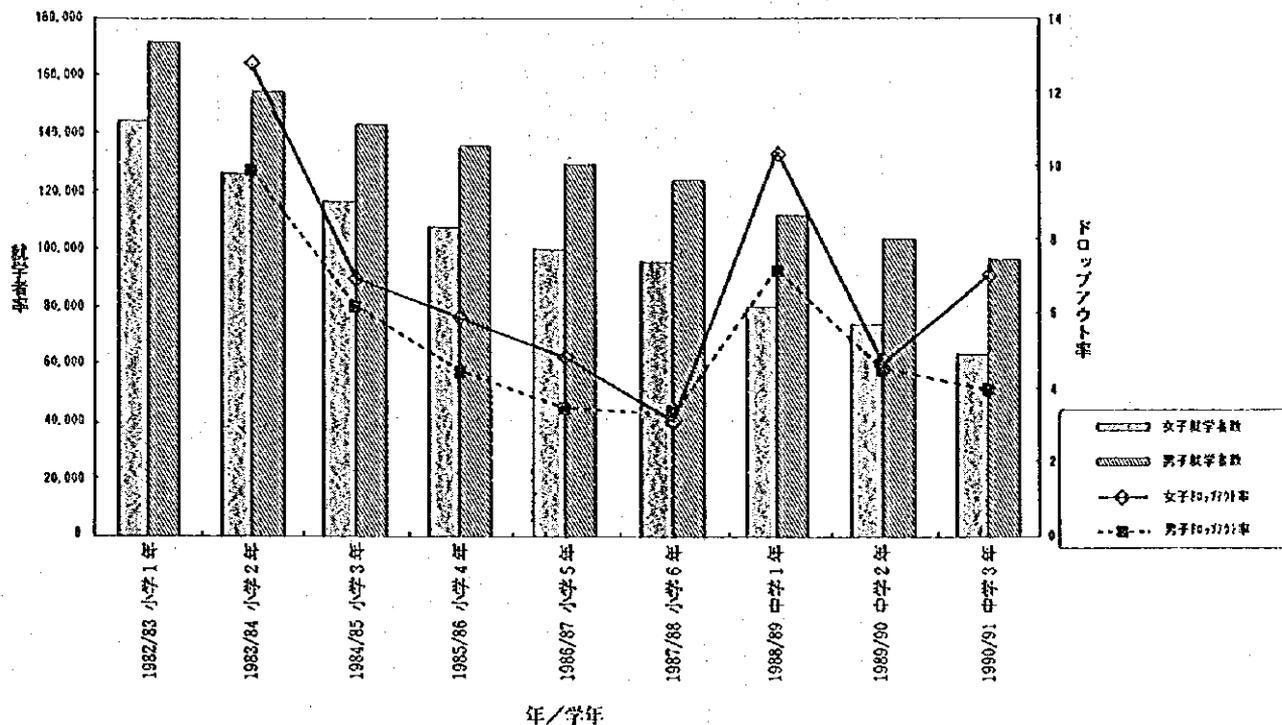
表3-22. 初等教育・J. S. S. の就学率とドロップアウト率

初等教育～中等教育における男女別就学率とドロップアウト率 (1982/83-1990/91)

年	学 年	男 子			女 子		
		就学者数	初等教育1年次の就学者数を1000とした場合の在校生数	ドロップアウト率	就学者数	初等教育1年次の就学者数を1000とした場合の在校生数	ドロップアウト率
1982/83	小学校1年次	171885	1000	-	144900	1000	-
1983/84	2	154855	901	9.9	126321	872	12.8
1984/85	3	144132	839	6.2	116158	802	7.0
1985/86	4	136453	794	4.5	107579	742	6.0
1986/87	5	130460	759	3.5	100542	694	4.8
1987/88	6	124739	726	3.3	96011	663	3.1
1988/89	中学校1年次	112239	653	7.3	80840	558	10.5
1989/90	2	104407	608	4.5	74012	511	4.7
1990/91	3	97611	568	4.0	63686	440	7.1

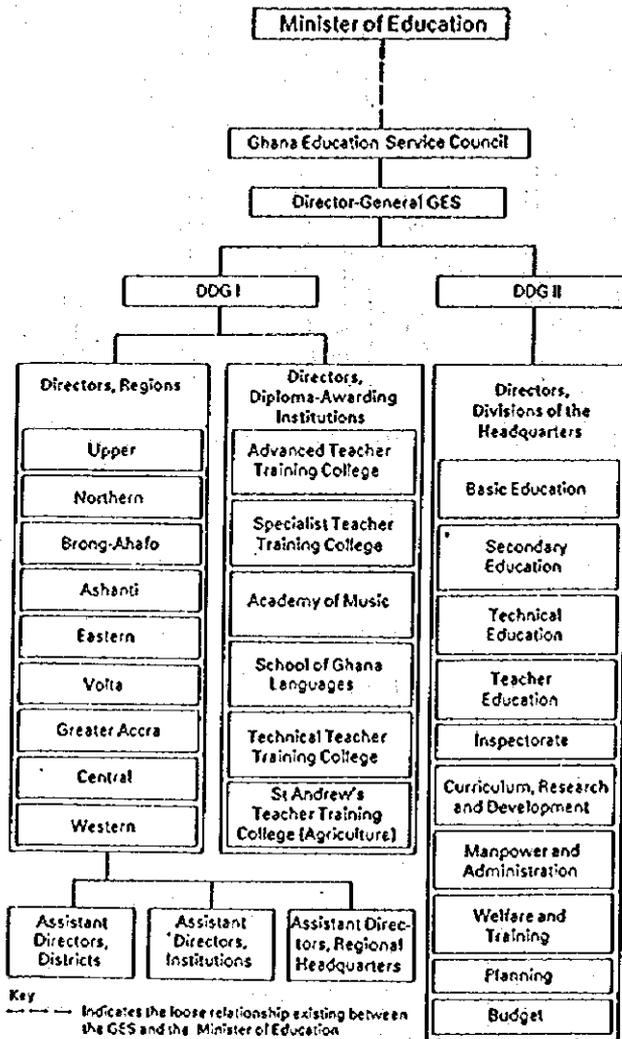
出所: Planning Budgeting Monitoring & Evaluation, Division of the Ministry of Education. 資料。

図3-8. 初等教育・J. S. S. の就学率とドロップアウト率



出所: The National Council on Women and Development, The Status of women in Ghana (1985-1994) National Report for The Fourth World Conference on Women, 1994.

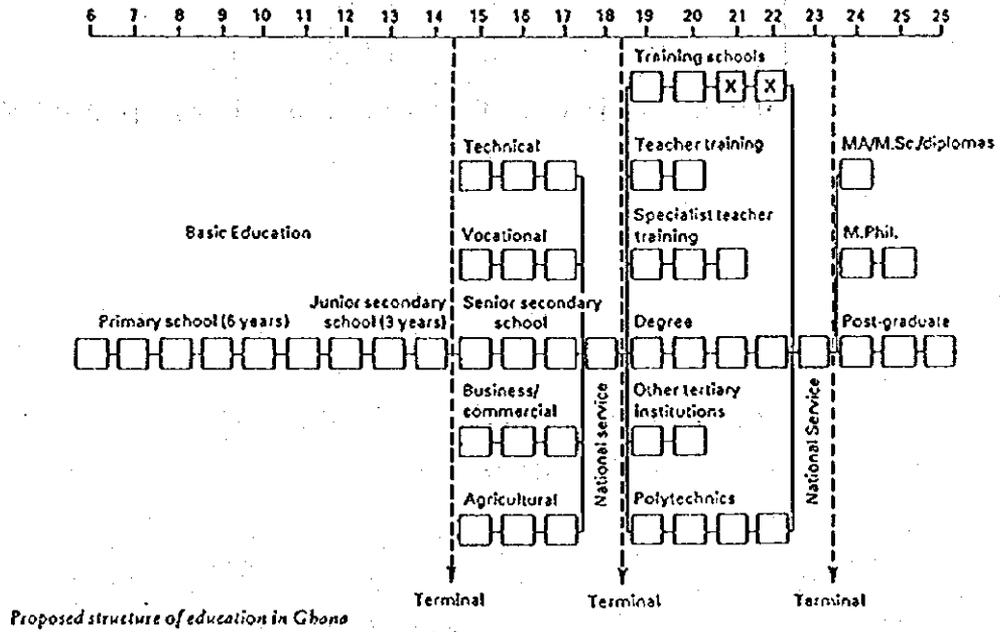
图 3-9. 教育行政机构图



出所: Moses K. Antwi, Education, Society and Development in Ghana, Unimax Publishers Limited, 1992.

图 3-10. 教育組織圖

〈教育改革後〉



出所: Moses K. Antwi, Education, Society and Development in Ghana, Unimax Publishers Limited, 1992.

表3-23. ガーナの人口変遷

年次	人口 (x10 ⁴)
1970	856
1980	1,106
1990	1,484
1992	1,555

出所: Statistical Service (Population Census Dept) 資料より作成。

表3-24. 年齢層別特殊出生率及び合計特殊出生率
1993年-1988年比較

年齢層	1993	1988
15-19	0.119	0.124
20-24	0.231	0.258
25-29	0.244	0.278
30-34	0.215	0.248
35-39	0.163	0.195
40-44	0.099	0.117
45-49	0.029	0.060
合計特殊出生率 (全国)	5.5	6.4
都市	4.0	5.3
地方	6.4	6.9

Note: Figures are for the sixty-month period preceding the month of interview for each survey.

出所: Ghana Statistical Service, Ghana Demographic and Health Survey: Preliminary Report, 1993.

表3-25. 普及している避妊方法（全女性及び既婚女性）1988年-1993年比較

避妊方法	全女性		既婚女性	
	1988.	1993	1988	1993
Any method	12.3	18.9	12.9	20.3
Any modern method	4.7	9.3	5.2	10.1
Pill	1.6	2.8	1.8	3.2
IUD	0.5	0.7	0.5	0.9
Injectable	0.2	1.2	0.3	1.6
Diaphragm/foam/jelly	1.2	1.1	1.4	1.2
Condom	0.3	2.6	0.3	2.2
Female sterilization	0.9	0.8	1.0	0.9
Implant	0.0	0.0	0.0	0.0
Male sterilization	0.0	0.0	0.0	0.0
Any traditional method	7.6	9.6	7.7	10.1
Periodic abstinence	6.1	7.3	6.2	7.5
Withdrawal	0.8	1.9	0.9	2.1
Other	0.6	0.5	0.6	0.5
No Method	87.7	81.1	87.1	79.7
Total	100.0	100.0	100.0	100.0
Number of cases	4488	4562	3156	3204

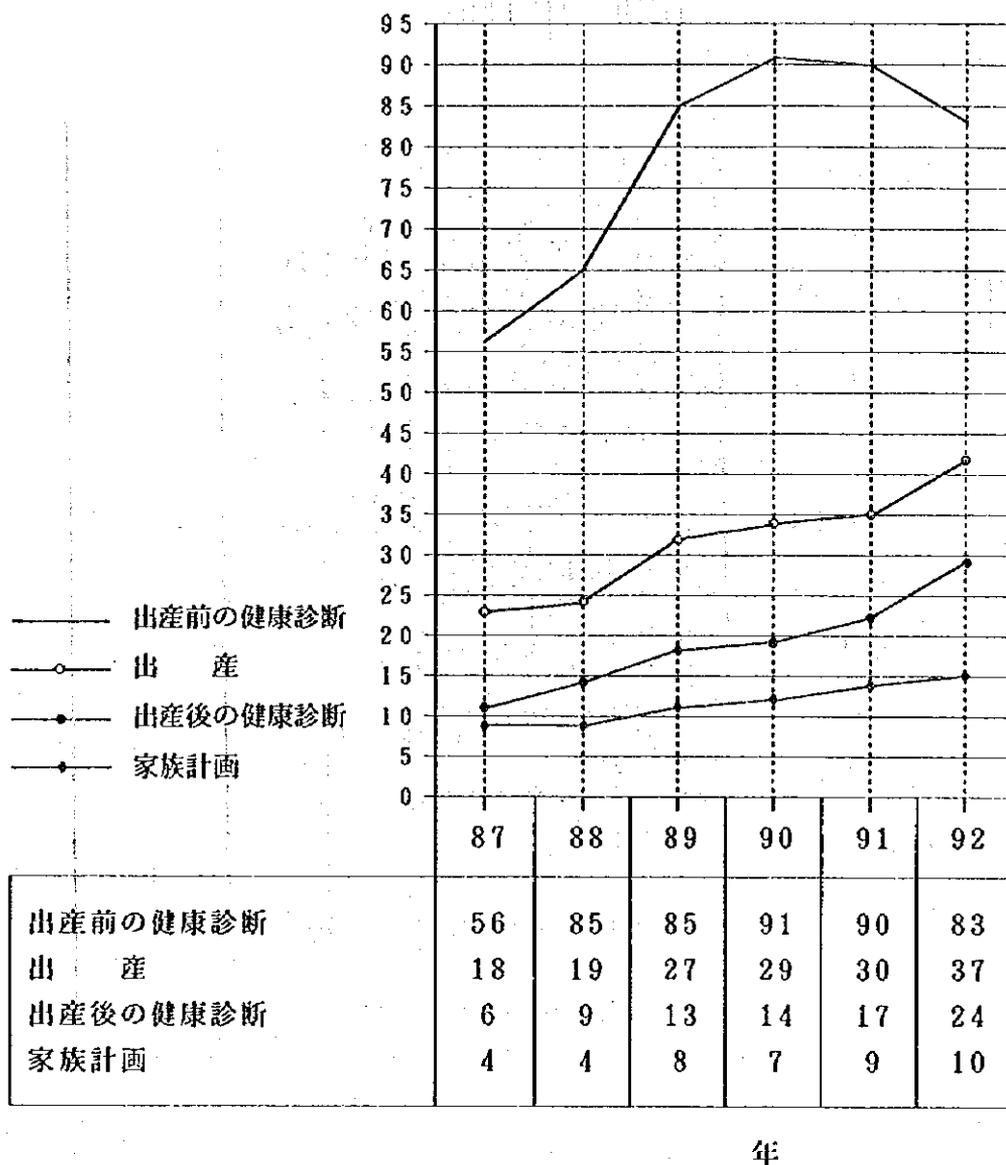
出所：Ghana Statistical Service, Ghana Demographic and Health Survey: Preliminary Report, 1993.

表 3-26. 保健統計指標に見るガーナの保健医療水準

		ガーナ	サブサハラ	発展途上国	先進国
乳児死亡率	1960	128	152	137	36
	1992	103 (77)	111	70	9
5才未満児 死亡率	1960	215	255	216	43
	1992	170 (150)	181	104	11
安全な飲料水を手 出来る人の比率		52	43	70	—
適切な衛生施設を 持つ人の比率		42	35	51	—
保健サービスを 受けられる人の割合		60	56	77	—
結核の予防接種を受けた 1才児の比率 (%)		57	62	86	77
3種混合の予防接種を受けた 1才児の比率 (%)		34	45	78	80
ポリオの予防接種を受けた 1才児の比率 (%)		36	45	78	85
麻疹の予防接種を受けた 1才児の比率 (%)		40	46	77	79
妊婦に対する破傷風の 予防接種の比率 (%)		9	27	38	—
ORTの利用率		4.4	5.7	40	—
平均寿命	1960	45	40	46	69
	1992	56	51	61	76
合計特殊出生率 1990		6.0	6.4	3.7	1.8
粗死亡率		12	15	9	9
粗出生率		42	45	30	14

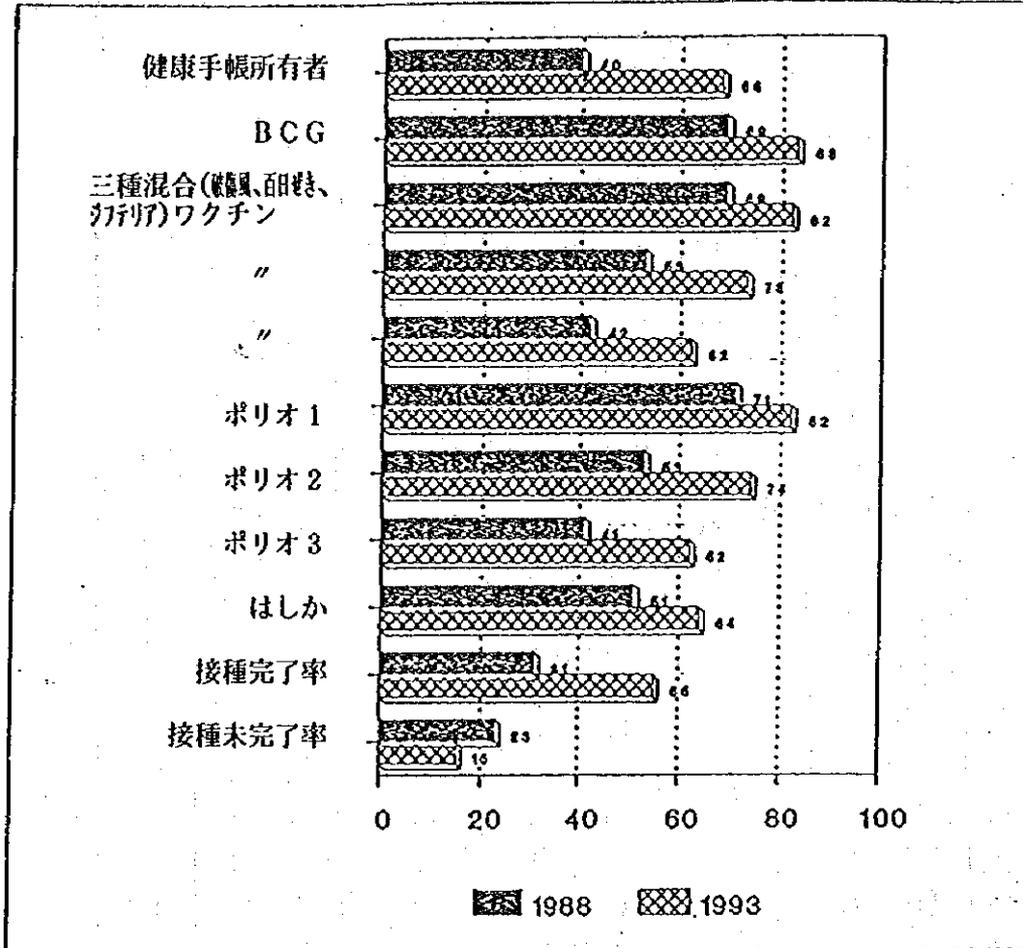
出所：ユニセフ、『世界子供白書』（1994年）より作成。

図3-11. 母子保健サービスのカバー率 (1987~1992年)



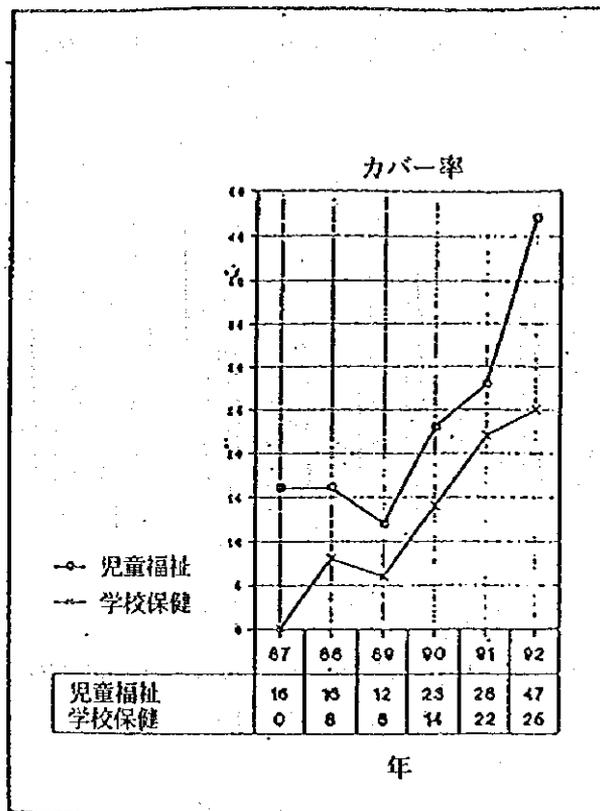
出所: Technical Coordination and Research Division, MOH(Ghana), Annual Report (1992) Maternal and Child Health and Family Planning, 1992.

図3-12. 12-23カ月の乳児に対する予防接種カバー率
1988年-1993年比較



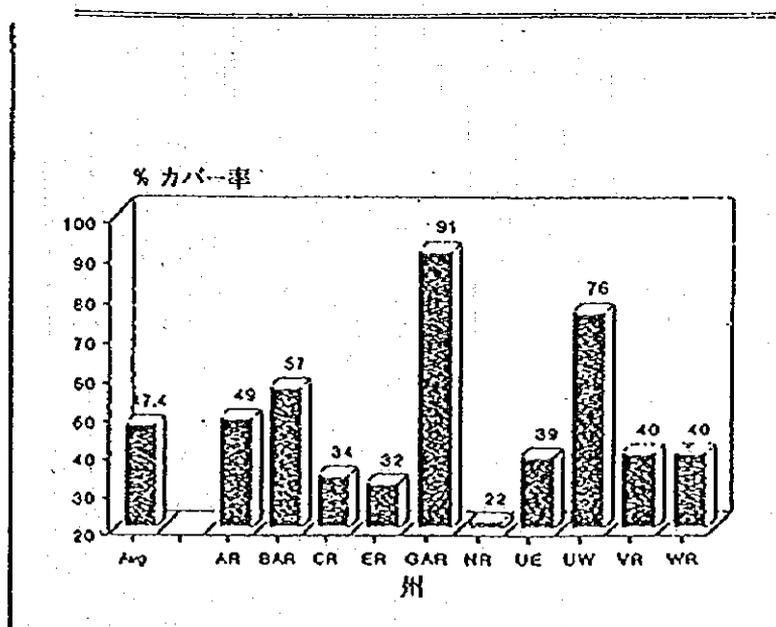
出所: Ghana Statistical Service, Ghana Demographic and Health Survey: Preliminary Report, 1993.

図3-13. 子供に対する保健サービスカバー率 (1987年-1992年)



出所: Technical Coordination and Research Division, MOH(Ghana), Annual Report (1992) Maternal and Child Health and Family Planning, 1992.

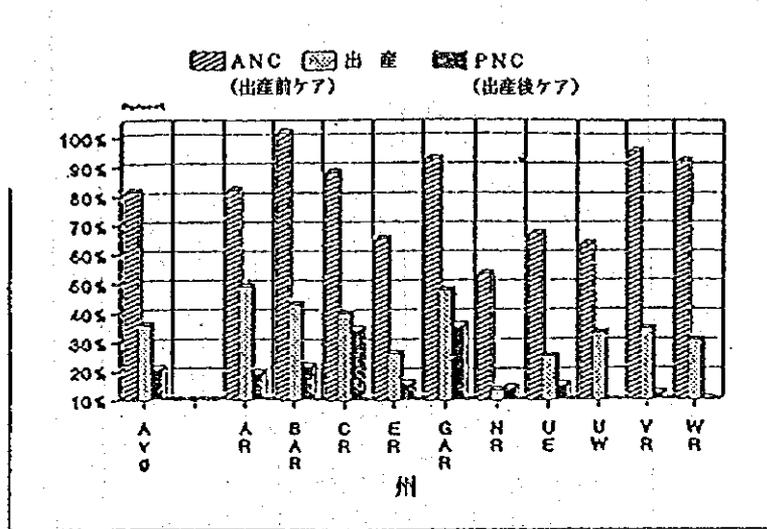
図3-14. 児童保健サービス
1992年の0-2歳児におけるカバー率



出所: Ministry of Health (Ghana), Annual Report, 1992.

図3-15. 母子保健サービス

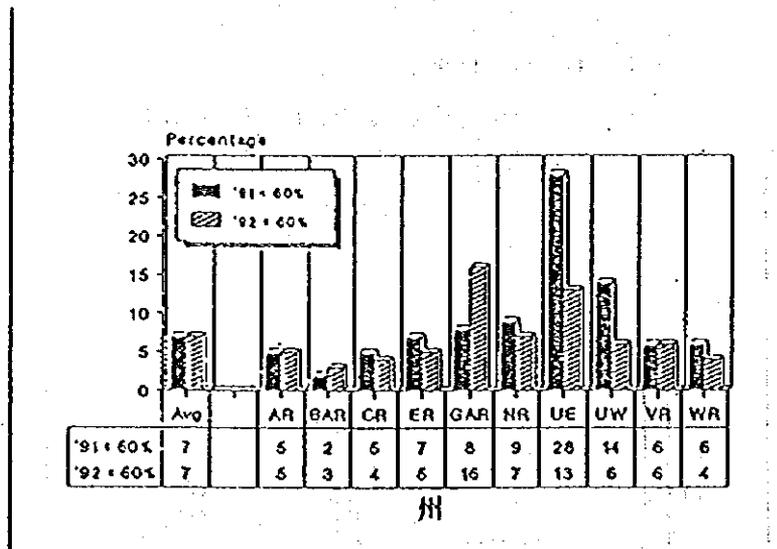
ANC(出産前ケア)とPNC(出産後ケア)の間の継続性の不足



出所: Technical Coordination and Research Division, MOH(Ghana), Annual Report (1992) Maternal and Child Health and Family Planning, 1992.

図3-16. 栄養状態

ハーバード基準の60%以下の体重の子供の割合 (1991、92年)



出所: Technical Coordination and Research Division, MOH(Ghana), Annual Report (1992) Maternal and Child Health and Family Planning, 1992.

図3-27. 州別

報告されたエイズ感染者数 (1992年)

州	合計	合計%
WESTERN	407	15.1
CENTRAL	255	9.4
GREATER ACCRA	279	10.3
EASTERN	366	13.6
VOLTA	67	2.5
ASHANTI	876	32.6
BRONG-AHAFO	371	13.7
NORTHERN	5	0.2
UPPER EAST	43	1.6
UPPER WEST	27	1.0
TOTAL	2,699	100

出所: Epidemiology Division, Ministry of Health (Ghana), Annual Report, 1992.

図3-28. 年齢別, 男女別 (1992年)

報告されたエイズ患者数

年	女性	男性	合計
1986	35	7	42
1987	94	18	112
1988	532	114	646
1989	1832	499	2331
1990	1428	585	2013
1991	1639	803	2442
1992	1773	926	2699
TOTAL	7333	2952	10285

This shows over 10% increase above the 1991 cases. The increase might also be due to improvements in the:

出所: Epidemiology Division, Ministry of Health (Ghana), Annual Report, 1992.

図3-29. 年齢別, 男女別
報告されたエイズ患者数 (1986~92年)

年齢層	性別		合計	%
	女性	男性		
LESS 1	8	0	8	0.3
01 - 9	15	34	49	1.8
09 - 14	0	1	1	0.0
15 - 19	54	8	62	2.3
20 - 39	1328	616	1944	72.0
40 - 49	261	181	442	16.4
50 - 59	69	60	129	4.8
60+	28	16	44	1.6
NOT STATED	10	10	20	0.7
TOTAL	1773	926	2699	100

出所: Epidemiology Division, Ministry of Health (Ghana), Annual Report, 1992.

参考文献一覧

マクロ経済／坂元 浩一

- ・ The Economist Intelligence Unit (EIU), Country Profile : Ghana 1994-95, 1994.
- ・ EIU, Country Report : Ghana 3rd quarter 1994, 1994.
- ・ World Bank, Ghana 2000 and Beyond : Setting the Stage for Accelerated Growth and Poverty Reduction, 1993.
- ・ MFEP, Ghana Policy Framework Paper : January 1991-December 1993, 1993.
- ・ Ministry of Finance and Economic planning(MFEP), Public Investment Programme 1993-95, Volume 1 Project Profiles and Summary Tables Main Report, 1993.
- ・ World Bank, Trend in Developing Economies, 1994.
- ・ 大月隆成「ガーナにおける構造調整－構造調整は何に成功したか－」（『アフリカ研究』 40号 1992年）
- ・ (財) 国際開発センター「経済協力計画策定のための基礎調査－ガーナ－（要約）」 1992年。

政治行政／大月 隆成

- ・ Pellow, D. and N. Chanzen, Ghana --Coping with Uncertainty, Boulder, Westview Press / London, Gower 1986.
- ・ Donald I Ray, Ghana --Politics, Economics and Society, London, France Pinter / Boulder, Lynne Rienner Publishers 1986.
- ・ Rotchild, D. ed., Ghana Political Economy of Recovery, Boulder / London Lynne Rienner Publishers 1991.
- ・ Rimmer, D., Staying Poor --Ghana's Political Economy 1950-90, Oxford / New York / Seoul / Tokyo, Pergamon Press 1992.
- ・ Hansen, E. and K. A. Ninsin eds, The State Development and Politics in Ghana, London, CODESRIA 1989.
- ・ 高根 務「ガーナ第四共和制 複数政党制下の一党支配」（『アフリカレポート』 NO.16 1993年3月 アジア経済研究所）
- ・ 高根 務「ガーナの構造調整政策とローリングス政権 1981年～92年」（原口武彦編『転換期アフリカの政治経済』アジア経済研究所 1993年） 37～64頁。
- ・ 大月隆成「正念場を迎える『第四共和制』」（『アフリカ』1995年2月号 アフリカ協会）（掲載予定）

援助動向／力石 寿郎

- ・ CIDA, Annual Report 1992/93, 1993.
- ・ Overseas Development Administration, British Aid Statistics 1988/89-1992/93, A Publication of the Government Statistical Service.
- ・ UNDP, Development Cooperation Ghana 1992 Report, 1993.
- ・ OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Country, 1985-94.
- ・ 「我が国の政府開発援助 ODA白書 上・下巻」 (外務省経済協力局編) (財)国際協力推進協会 1994年。
- ・ O E C F 「O E C F 年次報告」1988～94年版。
- ・ 世界銀行 「世界銀行年次報告」1988～94年度版
- ・ 世界銀行 「世界銀行と日本」 世界銀行東京事務所 1994年。
- ・ 「先進国援助機関調査」 国際協力事業団 国際総合研修所

インフラストラクチャー、投資、鉱工業／岡村 邦夫

- ・ The Economist Intelligence Unit, Country Profile, Ghana, 1994-1995, 1994.
- ・ World Bank, Ghana 2000 and Beyond, 1993.
- ・ Ministry of Finance and Economic Planning, Public Investment Programme, 1994-1996, Volume1, Main Report, 1994.
- ・ The Government of the Republic of Ghana, Quarterly Digest of Statistics, 1993.
- ・ World Bank, Road Deterioration in Developing Countries, 1988.
- ・ The Government of the Republic of Ghana, Road Sector Strategy and Programme 1995-2000, 1994.
- ・ International Development Center of Japan, Structural Adjustment in Ghana : An Evaluation, 1992.
- ・ World Bank, The East Asian Miracle, 1993.
- ・ World Bank, World Development Report, 1994.
- ・ 「ガーナ経済社会の現状 第3版」財団法人国際協力推進協会 1992年。
- ・ 「我が国の政府開発援助」外務省経済協力局編 1994年。

社会開発／高根 務

- ・ Government of Ghana and UNICEF, Children and Women of Ghana : A Situation Analysis, Accra, 1990.
- ・ Government of Ghana, Ghana Living Standards Survey : First Year Report, Accra, Statistical Service, 1989.

農林水産業、環境／若月 利之

- ・ Forest Research Institute of Ghana (FORIG), A Brief on FORIG, 1993, pp27+Appendix.
- ・ Crops Research Institute, Agricultural Services Rehabilitation Project, Valley Bottom Rice Development Project, Progress Report, 1992, pp55.
- ・ The Economist Intelligence Unit, Country Profile, Ghana, 1994-1995, pp41.
- ・ Council for Scientific and Industrial Research (CSIR), Council for Scientific and Industrial Research: Mandates, Achievements and Goals/Programmes/Plans of the Research Institutes, Centers and Projects, Accra: March, 1994.
- ・ Environmental Protection Council, Environment and Development in Ghana, Summary of Ghana National Report for UNCED 1992, June 1991, pp20.
- ・ Environmental Protection Council, Ghana Environmental Action Plan(Volume 1), 1991, pp106.
- ・ Ghana Irrigation Development Authority (GIDA), Irrigation Development Center, Ashaiman, GIDA- JICA, Ghana-Japan Technical Cooperation, March 1994, pp13.
- ・ Research: Mandates, Achievements and Goals/Programmes/Plans of the Research Institutes, Centers and Projects, Accra: March, 1994.
- ・ World Bank, Ghana, Medium Term Agricultural Development Strategy(MTADS), An agenda for sustainable growth and development (1991-2000), Volume 1: Main Report, 1991, pp79+maps.
- ・ Council for Scientific and Industrial Research (CSIR), National Agricultural Research Strategic Plan, Draft Report, March 1994, pp180+Annex 1-7, pp70.
- ・ Otoo, E., "Towards increased rice production in Ghana: Research on the sustainable development of the Inland Valleys for rice production", Paper presented at the International Seminar on "Towards Rice Self-Sufficiency in Ghana", June 7-8, 1994, Akosombo, Ghana, pp8.
- ・ Amissah, S.B., Kasanga, R.K., and A.R. Edmundson, Report on Land Management Systems in Ghana, Land Administration Research Center, University of Science and Technology, Kumasi, Ghana, 1990, pp108.
- ・ 国際農林業協力協会【アフリカ地域食料増産計画調査報告書ーガーナ編ー】1991、pp80.
- ・ 国際農林業協力協会【開発途上国の基本統計(アフリカ編 I)】1994年、p249-262.
- ・ 国際協力事業団企画部環境・女性課【ガーナ国環境プロジェクト発掘調査団調査報告書】、1994年、pp68.
- ・ 若月利之「西アフリカにおける地球環境問題と農業生産」(全国農業改良普及協会編、【新版、稲作技術協力マニュアル(基本編)、西アフリカ・稲作】1994年)、p1-52.

人的資源開発／力石 寿郎

- ・ Ghana Education Service, An Outline of the National Education System of Ghana, 1992.
- ・ The Economist Intelligence Unit, Country Profile 1994-95, 1994.
- ・ Ministry of Education, Draft Digest of Education Statistics Pre-School, Primary, Junior Secondary and Senior Secondary Levels 1981-1992, 1994.
- ・ UNDP, Human Development Report 1994, 1994.
- ・ Kennedy A. Quagrain, Issues in Teacher Education in Ghana; A Need for Closer Collaboration Between Government and Training Institutions, Teacher Education in Ghana and currently doing Advanced Course in Teacher Education at Institute of Education, University of London, 1994.
- ・ Yumiko Yokozeki, Teacher Education in Ghana Since the Education Reform 1987, 1994.
- ・ National Council on Women and Development, The Status of Women in Ghana (1985-1994) National Report for The Fourth World Conference on Women, 1994.
- ・ Ministry of Education, Toward Learning for All Basic Education in Ghana to the 2000, 1994.
- ・ UNESCO, World Education Report 1993, 1994.
- ・ 豊田俊雄 「「基礎教育」への援助－アフリカの教育開発を中心として－」【国際協力研究】Vol.8, No.1 1992年4月。

保健・医療／力丸 徹

- ・ Ministry of Health (Ghana), Annual Report, 1992.
- ・ WHO Office Ghana, Annual Report, 1993.
- ・ Epidemiology Division, Ministry of Health(Ghana), Annual Report, 1992.
- ・ Technical Coordination and Research Division, MOH (Ghana), Annual Report, Maternal and Child Health and Family Planning, 1992.
- ・ Republic of Ghana and United Nations Children's Fund, Children and Women in Ghana, A Situation Analysis, 1991.
- ・ Ghana Statical Service, Ghana Demographic and Health Survey, 1993.
- ・ African Regional Office Western Africa Department, The World Bank, Ghana 2000 and Beyond; Setting the Stage for Accelerated Growth and Poverty Réduction, 1993.
- ・ Ministry of Health (Ghana), The Health Sector in Brief, 1993.
- ・ ジェームズ・P・グラント 「世界子供白書」 ユニセフ、1994年。
- ・ 国際協力事業団医療協力部 「ユニセフ・カントリープログラム調査報告書」 1991年。

JICA